

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校	平成24年3月21日	松浦 光洋	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷2-5-4 (電話) 028-637-9100				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	安部 辰志	〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-7981				
目的	本校は、学校基本法及び学校教育法に基づき社会体育指導者、健康管理指導者、トレーナー及びスポーツビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ学科	平成25年文部科学省 告示第2号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1800	705	335	830	0	470
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
60人	27人	2人	0人	2人			
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目ごとに行う試験によって、優(80点以上)、良(60点以上)、可(50点以上)、不可(49点以下)の判定を行う。			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月下旬から8月下旬までの4週間 ■冬季:12月下旬から1月上旬までの2週間 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 保護者への連絡および通知		課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 (株)メディカルフィットネスとちの木 (株)Live Sympathy (株)ソフネットジャパン 等 ■就職率 ^{※1} : 87.5 % ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 87.5 % ■その他 (平成28年度卒業者に関する平成29年3月31日時点の情報)		主な資格・検定等	AFAA PC、FDEC、RT、NAUISクーバダイバー、キャンプインストラクター、MOS、電卓検定			
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成28年4月1日時点において 在学者 27名 平成29年3月31日時点において 在学者 25名 ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的事情 ■中退防止のための取組 事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有と定期面談(本人および保護者)を実施。		■中退率 7.4 % (平成28年4月1日入学者を含む) (平成29年3月31日卒業者をを含む)				
ホームページ	URL: http://www.o-hara.ac.jp						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(経理事務職・営業販売職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ業界で必要とされる商品知識など商品知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置付けについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置付ける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、副校長、就職本部、教務責任者等が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 教育課程本部 副本部長	—	
堤 敦	大原学園 就職本部 本部長	—	
中野 信男	大原学園 情報処理教育本部 本部長	—	
羽深 義輝	大原学園 簿記ビジネス教育本部 本部長	—	
村田 美保	大原学園 医療教育本部 本部長	—	
山本 浩之	大原学園 医療教育本部 部長	—	
若井 浩美	大原学園 医療大宮校 次長	—	
杉山 雅信	大原学園 情報教育本部 課長	—	
児玉 紀裕	大原学園 法律教育本部 本部長	—	
八木 真博	大原学園 法律教育本部 次長	—	
青柳 六郎太	ICT経営パートナーズ協会 監事	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
小林 寛三	ICT経営パートナーズ協会 事務局長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
松村 剛	一般社団法人 日本フィットネス産業協会 事務局長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
水口 錠二	一般社団法人日本医療報酬調査会 理事長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	①
大塚 良一	学校法人東京成徳学園 東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
嶋田 芳男	学校法人東京家政学院 東京家政学院大学 現代生活学部 人間福祉学科 准教授	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	②
櫻本 正樹	東洋大学 教授	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	②
岡本 正義	岡本正義税理士事務所 所長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③

加藤 善孝	優成監査法人 統括代表社員	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
田口 操	税理士法人 田口パートナーズ会計 代表社員税理士	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
畑中 達之助	株式会社さくらケーシーエス 常勤監査役	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
今野 隆一	ジャパンシステム株式会社 上席執行役員	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
細田 昌幸	イオンリテール株式会社 人事部 部長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
南方 慎治	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 トラベル事業チーム 専任課長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院 シニアマネージャー	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
高橋 良	株式会社ルネサンス 新規事業推進部 次長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
後藤 康成	社会福祉法人煌徳会 特別養護老人ホームいなげー倫荘 施設長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
宍倉 一麻	社会福祉法人八千代美香会 船橋市特別養護 老人ホーム朋松苑 副施設長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
坂本 京子	社会福祉法人幸友会 新鶴見にこにこ保育園 園長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
藤田 美樹	株式会社こどもの森 まなびの森保育園勝どき 園長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
鎌田 修広	株式会社タフ・ジャパン 代表取締役	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
西山 賢太郎	株式会社コナカ 管理本部人事部 次長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	③
松浦 光洋	大原学園 宇都宮校 校長	—	
織原 毅	大原学園 宇都宮校 教務部 次長	—	
小林 恒夫	小林会計事務所 所長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
柿沼 章	サイクルスポーツマネージメント株式会社 代表取締役 社長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
真板 豊	株式会社オフィス エフエイ・コム 総務部 部長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
鈴木 英行	医療法人光風会 光南病院 医事課 課長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
西大路 純子	社会福祉法人健修会 介護老人福祉施設 いずみ苑 施設長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
浅井 英治	セントラルスポーツ株式会社 セントラルフィットネスクラブ宇都宮 店長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③
門倉 秀夫	門倉労務管理事務所 所長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催。

第1回：5月「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

第2回：7月「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時)

第1回 平成28年5月13日 16:00～17:30(地方委員会) 平成28年5月21日 13:30～15:00(本部委員会)

第2回 平成28年7月14日 15:30～17:00(地方委員会) 平成28年7月23日 11:00～12:00(本部委員会)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ①本年度の教育課程編成にあたり委員会を開催。2年制課程の教育内容全般に対して意見を頂くが、特に長期間の勉強を要するスポーツ系資格取得の重要性についてご意見を頂戴した。また、多くの学生が希望するフィットネスクラブやスポーツジムの現場で求められているスキルや資質についてご意見を頂戴した。
- ②上記意見を現在下記のテーマで平成29年度用カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進めている。特にスポーツ系の資格を確実に取得させるカリキュラムの構築、また現場で流行しているダンスプログラムの改訂を進めていく。
 - 資格取得対策→「模擬試験問題の作成と得点管理」
 - 現場担当者会議・研修会の実施
 - 検定対策授業の充実

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①文化教養分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

スポーツ実習・マーケティング実習の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
水泳実技	水泳指導方法を身につけることを目的とする。 水の特性や効果、動作の特徴を学習し、基礎的な指導方法を学ぶ。	有限会社セブンシーズ
キャンプ実習	キャンプインストラクター資格取得に向けた知識習得を目的とする。 キャンプの歴史や安全、マナー、実技指導を学ぶ。	株式会社ルネサンス
企業体験実習 (マーケティング)	商業実務分野の実務において、様々な職種に幅広く求められるマーケティングの基礎知識修得を、企業等との連携により、より実践的に修得することを目的として実習を行なう。 実習においては、エリアマーケティングを中心に学習を進めていく。	イオンリテール株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

指導に必要な専攻分野における実務に関する研修等および指導力の修得・向上のための研修等について、学内において下記の教員研修会を開催した。

- 1. イオンリテール(株)による実務における具体的な題材をテーマにした、マーケティング実務および指導力研修会の実施
・・・平成27年7月24日
- 2. (株)ルネサンス、(有)セブンシーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施
・・・平成27年6月22日、6月23日、6月24日、6月25日

②指導力の修得・向上のための研修等

同上

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

昨年同様、下記のとおり教員研修を計画実施している。

1. イオンリテール(株)による実務におけるマーケティング・分析・企画立案ならびにプレゼン手法の知識および講義ポイントの研修実施。

・・・平成28年7月23日

2. (株)ルネサンス、(有)セブンシーズによるスポーツ実習運営に関する研修の実施

・・・平成28年6月15日、6月16日、8月29日、9月16日

②指導力の修得・向上のための研修等

同上

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行う事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。

(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いたため、コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動やボランティア活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
柿沼 章	サイクルスポーツマネージメント株式会社 代表取締役 社長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等 委員
門倉 秀夫	門倉労務管理事務所 所長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等 委員
手塚 壹子	セブンイレブン宇都宮駅東口店 オーナー	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	近隣住民
堀江 美由希	株式会社ユーユーワールド 社員	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	卒業生
廣瀬 陽一	茂木トヨー住器株式会社 社員	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	卒業生
佐藤 慶	大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校 卒業生	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム ④進級、卒業要件等 ⑤専門士の称号付与 ⑥目標とする国家試験、検定試験等 ⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績 ⑧卒業生の進路
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			漢字演習	漢字検定資格取得に向けた日本語、漢字の知識力向上を目的とする。 漢字検定の過去問を中心とした問題演習を通じて学ぶ。	1 ②	20			○		○		○		
○			文章表現	社会人としてふさわしい文章表現を身に付けることを目的とする。 テーマに応じた作文作成を通じて学ぶ。	1 ②	10			○		○		○		
○			パソコン実習	MOS (Excel) 試験に向けた実技能力向上を目的とする。 スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	1 ③	10				○	○		○		
○			ワープロ実習	ワープロ検定資格取得に向けた実技能力向上を目的とする。 スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	1 ③	10				○	○		○		
○			ワープロ基礎知識	PC操作の基本 ワードの基本操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	1 ③	10			△		○	○		○	
○			ビジネス文章	企業内で必要とされる文書作成を身に付けることを目的とする。 ビジネス文章作成、メール送信文作成を通じ実践力を身に付ける。	1 ③	10			△	○		○		○	
○			一般常識	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 ②	55				○		○		○	
○			特別講座	外部講師による講座で、社会性、集団性を学ぶことを目的とする。 外部講師による様々な講座を受講することにより、社会とのかかわり方、協調性などを学ぶ。	1 ②	5			○			○			○
○			健康管理概論	健康管理の現状や方法を学ぶことを目的とする。 健康の現状を知り、健康の測定、指標、影響因子、疾病予防、健康増進方法を学ぶ。	1 ①	20			○			○		○	
○			スポーツ社会学	現代社会で起きている問題とスポーツとの関わりを通じて「スポーツ社会学」の概念を学ぶことを目的とする。 スポーツの役割や影響について学習する。	1 ①	20			○			○		○	
○			スポーツ生理学	呼吸循環系・エネルギー代謝、筋力発揮のメカニズムに関する知識習得を目的とする。 運動により生じる反射機能を中心に学習する。	1 ①	20			○	△		○		○	

○		スポーツ心理学	運動と心理面のかかわりに関する知識習得を目的とする。心理面を考慮しての指導法を学ぶ。試合に向けた心理的サポートやイメージトレーニングについて具体的な方法を学ぶ。	1 ①	20		○			○		○		
○		スポーツ医学	生活習慣病と運動の関係の知識習得を目的とする。健康づくりのための運動基準2006に理解を深めることにより病気改善法を学ぶ。	1 ①	20		○	△		○		○		
○		スポーツ指導論	トレーニング時における注意点やリスクマネジメントについての知識習得を目的とする。インターネットの活用や映像を使用して情報収集の必要性について学ぶ。	1 ①	20		○			○		○		
○		スポーツ運動学	バイオメカニクスの視点からの運動知識習得を目的とする。運動の分析についてポイントをおさえ、各スポーツ動作、トレーニング動作について学ぶ。	1 ①	20		○			○		○		
○		コーチ学	スポーツ競技者に対するコーチング方法を学ぶことを目的とする。運動指導者として知識面、技術面だけでなく、心理面についても学ぶ。	1 ②	20		○			○		○		
○		スポーツと栄養	運動と栄養に関するメカニズムを学ぶ事により身体づくりの知識習得を目的とする。日本人の食事摂取基準や目的別の食事管理を学ぶ。	1 ②	20		○	△		○		○		
○		スポーツ解剖学	身体の骨・筋肉構造に関する知識習得を目的とする。機能解剖学やバイオメカニクスの基礎的知識を学び、運動動作の正確性について理解する。	1 ①	20		○	△		○		○		
○		体力測定と評価	体力測定の実施方法、評価方法を学ぶことを目的とする。測定の意義と目的から、測定の種類、具体的な実施方法、評価やフィードバック方法を学ぶ。	1 ②	20			○		○		○		
○		トレーナー基礎理論・実習	トレーナーとしての知識を実技を通じて身につけることを目的とする。トレーニングの正確動作は勿論のこと機械や道具使用時のグリップや補助法を学ぶ。	1 ①	100		△			○		○		○
○		トレーニング論・実技	エクササイズの主な分類を実技を通して身につけることを目的とする。動作中に動員される各筋肉を理解し、効果的なトレーニング方法を学ぶ。	1 ②	100		△			○		○		○
○		一般トレーニング実技	エクササイズの主な分類を実技を通して身につけることを目的とする。動作中に動員される各筋肉を理解し、効果的なトレーニング方法を学ぶ。	1 ①	40		△			○		○		○
○		テーピング論・実習	スポーツ現場でのテープによる傷害防止と応急処置を身につけることを目的とする。足関節、腰部、手首、肩関節を中心にテーピング方法を学ぶ。	1 ②	40		△			○		○		○
○		スポーツマッサージ	スポーツ実践者に対する効果的なマッサージ方法を身につけることを目的とする。軽擦法、揉捏法、叩打法のマッサージ方法を学ぶ。	1 ③	40		△			○		○		○
○		救急法・蘇生法	基本的な救急処置の技術習得を目的とする。RICE処置を学ぶことにより、二次的外傷性損傷の知識を身に付ける。	1 ①	20		△			○		○		○

○		エアロビクス運動論	エアロビクスの基礎的な知識を身につけることを目的とする。 エアロビクスの身体的効果や心理的効果を学ぶ。	1①	40	○			○												
○		エアロビクス実技	エアロビクスの実技を通して、エアロビクス動作の習得を目的とする。 動作の名称やカウントのとり方、集団に向けた指導方法を学ぶ。	1②	40					○	○									○	
○		ジョギング論・実技	ジョギング指導ができることを目的とする。 ジョギング動作の特徴や効果、初心者からアスリートまでのそれぞれの指導方法を学ぶ。	1①	20						○		○	○							
○		水泳実技	水泳指導方法を身につけることを目的とする。 水の特性や効果、動作の特徴を学習し、基礎的な指導方法を学ぶ。	1①	10						○		○							○	○
○		キャンプ実習	キャンピングインストラクター資格取得に向けた知識習得を目的とする。 キャンプの歴史や安全、マナー、実技指導を学ぶ。	1②	20			○	△			○	○	○							○
○		専門コンディショニング	スポーツの目的に応じたコンディショニング方法の習得を目的とする。 各スポーツ動作の特性を学習し、特性に合った専門的なコンディショニング方法を学ぶ。	1①	80							○	○		○						
○		一般教養	中学・高校で学んだ教養力を再度身に着けることを目的とする。 一般的な国語、数学、英語の知識を学ぶ。	2①	40					○			○		○						
○		時事対策	現代社会における主要な時事に関する知識習得を目的とする。 朝日キーワードを中心とした時事の解説し学生が周辺知識を調べ、より理解を深める。	2②	40			△	○				○		○						
○		漢字演習	漢字検定資格取得に向けた日本語、漢字の知識力向上を目的とする。 漢字検定の過去問を中心とした問題演習を通じて学ぶ。	2①	40						○		○		○						
○		ビジネスマナー	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話対応、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2②	40					○				○							○
○		サービス知識	サービス業に必要な基礎知識習得を目的とする。 接客や営業に必要なスキルについて理解を深める。	2②	40			△				○	○		○						
○		特別講座	外部講師による講座で、社会性、集団性を学ぶことを目的とする。 外部講師による様々な講座を受講することにより、社会とのかかわり方、協調性などを学ぶ。	2①	40					○				○							○
○		プレゼンテーション基礎知識	プレゼンテーションの手法を理解することを目的とする。 プレゼンテーションの使用場面の事例や効果的な表現方法等を学ぶ。	2②	40					○				○							○
○		企業研究	就職活動先企業、及び内定先の企業を理解することを目的とする。 業務内容や取扱商品について知識を深める。	2①	100			△				○	○		○						

○		企業体験実習	企業での実習を通して、各企業の業務内容を理解することを目的とする。 事務作業や、お客様との関わりを実践を通して身に付ける。	2②	200		△	○	○	○	○		
○		就職活動対策	就職活動で必要とされる基本スキルを身に付けることを目的とする。 書類作成や筆記対策、面接トレーニングなどの実践的なトレーニングを行う。	2①	140		△	○	○	○	○		
○		簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。 個人商店を前提とした複式簿記の基本原理を学ぶことで簿記の基本原理を理解させる。	2②	40		○	△	○	○			
○		簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。 一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	2②	40		○	△	○	○			
○		商業簿記論	基本的な財務報告書類の作成方法の習得を目的とする。 決算整理を中心とした会計処理および勘定形式の報告書類作成方法を学ぶ。	2②	40		△	○	○	○			
○		簿記3級総合	簿記3級検定合格程度の計算技術の習得を目的とする。 入門レベルではやや難しい会計処理を問題演習を通じて学ぶ。	2②	60		△	○	○	○			
○		スポーツ心理学	運動と心理面のかかわりに関する知識習得を目的とする。 心理面を考慮しての指導法を学ぶ。 試合に向けた心理的サポートやイメージトレーニングについて具体的な方法を学ぶ。	2①	30		○		○	○			
○		スポーツ指導論	トレーニング時における注意点やリスクマネジメントについての知識習得を目的とする。 インターネットの活用や映像を使用して情報収集の必要性について学ぶ。	2①	30		○		○	○			
○		トレーナー基礎理論・実技	トレーナーとしての知識を実技を通じて身につけることを目的とする。 トレーニングの正確動作は勿論のこと機械や道具使用時のグリップや補助法を学ぶ。	2①	40		△	○	○	○			
○		トレーニング論・実技	エクササイズ的主要な分類を実技を通して身につけることを目的とする。 動作中に動員される各筋肉を理解し、効果的なトレーニング方法を学ぶ。	2①	40		△	○	○	○			
○		レクリエーション野外実習	レクリエーションの発展過程を見据えながら目標と理念、レクリエーションの展開方法などを身につけることを目的とする。 キャンプ実習、キッズインストラクター実習などの実習を通じ、レクリエーション計画・実施・評価の方法や安全管理について学ぶ。	2①	40		△	○	○	○			
○		ワープロソフト実習	ワープロ検定資格取得に向けた応用力向上を目的とする。 ワープロ検定の過去問を中心とした問題演習を通じて学ぶ。	2①	60				○	○	○		
○		ワープロ技術知識	PC操作の応用 ワードの応用操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	2①	40		△	○	○	○			

○	表計算ソフト実習	Excelを使用した実践能力向上を目的とする。給与計算、分析資料作成など、実社会で通用する技術を身につけるため、校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	2 ①	80	△	○	○	○						
○	医療請求事務 I	診療報酬における請求事務を理解することを目的とする。診療録（カルテ）から明細書（レセプト）を作成するための基礎的な知識を学ぶ。	2 ①	80	○			○						
○	医療秘書概論	病院内での秘書業務として、スケジュール管理、書類作成、受付会計業務における患者対応方法などを学ぶ。	2 ①	40	○			○						
○	病院管理論 I	病院のしくみ、組織を理解することを目的とする。病院の沿革、目的と機能を始め、各部門職員の業務内容、役割などを学ぶ。	2 ①	20	○			○						
○	医学基礎知識	医学の基礎知識を理解することを目的とする。身体の仕組み、病気の症状、原因、治療方法を学ぶ。	2 ①	40	○	△		○						
合計			57科目		2,340単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
(試験) 1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。 2. 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験は、やむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は、受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。 3. 追試験及び再試験は、本校において必要と認められた場合に限りこれを行う。 (学業成績) 1. 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもって表し、次のとおりとする。 (1) 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。 (卒業) 本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。 (1) スポーツ学科 1,800時間	1学年の学期区分	3期	
	1学期の授業期間	15週	

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。